







杉並区耐震改修促進計画(案)の修正一覧

(文章は下線部分、図は赤枠部分を修正。区民等意見による修正は網掛けで記載)

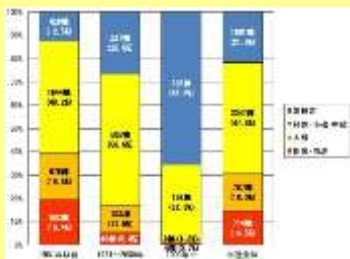
No.	頁	項目等	改定案	修正内容	修正理由
1	8	②現状	～略～。これは、令和5年住宅・土地統計調査の結果よると、平成30年住宅・土地統計調査と比較して、～略～。	～略～。これは、令和5年住宅・土地統計調査の結果によると、平成30年住宅・土地統計調査と比較して、～略～。	脱字による修正
2	9	令和6年度(2024年度)末の住宅の耐震化率の算定方法	「住宅・土地統計調査」とは ・住宅・土地統計調査は、複数の単位区で構成される調査区を対象に行う標本(サンプル)調査となります。 ～略～。	「住宅・土地統計調査」とは ・複数の単位区で構成される調査区を対象に行う標本(サンプル)調査となります。 ～略～。	より分かりやすい記述に修正
3	11	注釈	2 補正不燃領域率 <u>補正不燃領域率は、市街地における建物同士の隣棟間隔を考慮し、不燃領域率(市街地の「燃えにくさ」を表す指標)を補正した指標であり、</u> ～略～。	2 補正不燃領域率 市街地における建物同士の隣棟間隔を考慮し、不燃領域率(市街地の「燃えにくさ」を表す指標)を補正した指標であり、～略～。	より分かりやすい記述に修正
4	11	注釈	4 新たな防火規制 <u>新たな防火規制：東京都建築安全条例第7条の3の規定に基づく防火規制。</u> ～略～。	4 新たな防火規制 東京都建築安全条例第7条の3の規定に基づく防火規制。～略～。	より分かりやすい記述に修正
5	14	③課題	・不燃化特区内の建築物について、～略～、令和6年度(2024年度)末の耐震化率は91.1%と推計されており、 <u>目標達成には至っていない状況です。</u>	・不燃化特区内の建築物について、～略～、令和6年度(2024年度)末の耐震化率は91.1%と推計しており、 <u>目標達成には至っていない状況です。</u>	より分かりやすい記述に修正
6	16	「耐震化の現状の数値について」の文章と図	—	 耐震化の現状の数値について <u>(例) 緊急輸送道路沿道建築物の抽出範囲</u> <u>緊急輸送道路沿いに建つ建築物を対象に耐震化の現状の数値を算出しました。</u>	より分かりやすい内容とするため、図と記述を追加

No.	頁	項目等	改定案	修正内容	修正理由
7	18	杉並区区間到達率図	 <p>(出典：東京都提供の区間到達率データより作成 令和7年(2025年)6月末時点)</p>	 <p>(出典：東京都提供の区間到達率データより作成 令和7年(2025年)12月末時点)</p>	令和8年(2026年)1月30日東京都公表の「東京都耐震改修促進計画(改定)素案」による区間到達率図の変更に伴う修正
8	18	②現状	<ul style="list-style-type: none"> ・しかしながら、令和7年(2025年)6月末時点で区間到達率95%未満が5路線存在しています。～略～。 	<ul style="list-style-type: none"> ・しかしながら、令和7年(2025年)12月末時点で区間到達率95%未満が5路線存在しています。～略～。 	令和8年(2026年)1月30日東京都公表の「東京都耐震改修促進計画(改定)素案」による区間到達率図の変更に伴う修正
9	21	③課題	<ul style="list-style-type: none"> ・前計画(令和4年(2022年)3月策定)では、令和7年度(2025年度)末までに区間到達率95%未満の解消とする目標を定めておりましたが、～略～。 ・特に耐震性が低い建築物は、耐震改修費用が多額になり、また補強箇所も多いことから、～略～。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前計画(令和4年(2022年)3月策定)では、令和7年度(2025年度)末までに区間到達率95%未満の解消とする目標を定めておりましたが、～略～。 ・特に耐震性が低い建築物は、耐震改修費用が多額になり、また補強箇所も多いことから、～略～。 	誤字による修正
10	25	区間到達率図	 <ul style="list-style-type: none"> ・総合到達率 <u>93.9%</u> <p>図1 区間到達率図(令和7年(2025年)6月末時点) (出典：東京都提供の緊急輸送道路通行機能評価アプリ)</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・総合到達率 <u>94.1%</u> <p>区間到達率図(令和7年(2025年)12月末時点) (出典：東京都耐震ポータルサイト)</p>	令和8年(2026年)1月30日東京都公表の「東京都耐震改修促進計画(改定)素案」による区間到達率図及び総合到達率の変更に伴う修正

No.	頁	項目等	改定案	修正内容	修正理由
11	26	2)一般緊急輸送道路沿道建築物 令和6年度(2024年度)末現在	令和6年度(2024年度)末現在約88.5%が耐震性を満たしていると思込まれます。	令和6年度(2024年度)末現在約88.6%が耐震性を満たしていると思込まれます。	令和8年(2026年)1月30日東京都公表の「東京都耐震改修促進計画(改定)素案」による一般緊急輸送道路の指定変更に伴う修正
12	26	②現状	<ul style="list-style-type: none"> 一般緊急輸送道路に面する建築物は2,475棟あります。道路を閉塞する恐れのある高さ要件に該当する建築物は1,298棟で、そのうち旧耐震基準の建築物(以下「特定既存耐震不適格建築物」という。)は290棟あります。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般緊急輸送道路に面する建築物は2,434棟あります。道路を閉塞する恐れのある高さ要件に該当する建築物は1,257棟で、そのうち旧耐震基準の建築物(以下「特定既存耐震不適格建築物」という。)は284棟あります。 	令和8年(2026年)1月30日東京都公表の「東京都耐震改修促進計画(改定)素案」による一般緊急輸送道路の指定変更に伴う修正
13	26	②現状の下部の図	<ul style="list-style-type: none"> 一般緊急輸送道路沿道建築物 2,475棟 高さ要件に該当する建築物 1,298棟 旧耐震基準の建築物 290棟 	<ul style="list-style-type: none"> 一般緊急輸送道路沿道建築物 2,434棟 高さ要件に該当する建築物 1,257棟 旧耐震基準の建築物 284棟 	令和8年(2026年)1月30日東京都公表の「東京都耐震改修促進計画(改定)素案」による一般緊急輸送道路の指定変更に伴う修正
14	27	杉並区内で指定された一般緊急輸送道路	 <ul style="list-style-type: none"> ⑦特別区道第2104-1号線 - 1,701m ⑪赤堤通り - 177m 総延長 23,091m 	 <ul style="list-style-type: none"> ⑦特別区道第2104-1号線 - 1,324m 削除 総延長 22,537m 	令和8年(2026年)1月30日東京都公表の「東京都耐震改修促進計画(改定)素案」による一般緊急輸送道路の指定変更に伴う修正

No.	頁	項目等	改定案	修正内容	修正理由
15	27	表「一般緊急輸送道路沿道で高さ要件に該当する建築物の耐震化の現状」	<ul style="list-style-type: none"> ・高さ要件に該当する建築物（旧耐震基準の建築物） <u>1,298 (290)</u> 棟 ・耐震性が不十分と見込まれる建築物 <u>149</u>棟 ・耐震性を満たすと見込まれる建築物 <u>1,149</u>棟 ・耐震化率 <u>88.5</u>% 	<ul style="list-style-type: none"> ・高さ要件に該当する建築物（旧耐震基準の建築物） <u>1,257 (284)</u> 棟 ・耐震性が不十分と見込まれる建築物 <u>143</u>棟 ・耐震性を満たすと見込まれる建築物 <u>1,114</u>棟 ・耐震化率 <u>88.6</u>% 	令和8年(2026年)1月30日東京都公表の「東京都耐震改修促進計画(改定)素案」による一般緊急輸送道路の指定変更に伴う修正
16	28	表「一般緊急輸送道路沿道で高さ要件に該当する建築物の耐震化の現状」	<p>【特別区道第2104-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棟数（旧耐震基準の建築物） <u>71 (13)</u> 棟 ・耐震性が不十分と見込まれる建築物 <u>8</u>棟 ・耐震性を満たすと見込まれる建築物 <u>63</u>棟 ・耐震化率 <u>88.7</u>% <p>【赤堤通り】</p>	<p>【特別区道第2104-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棟数（旧耐震基準の建築物） <u>47 (5)</u> 棟 ・耐震性が不十分と見込まれる建築物 <u>5</u>棟 ・耐震性を満たすと見込まれる建築物 <u>42</u>棟 ・耐震化率 <u>89.3</u>% <p>削除</p>	令和8年(2026年)1月30日東京都公表の「東京都耐震改修促進計画(改定)素案」による一般緊急輸送道路の指定変更に伴う修正
17	28	グラフ「一般緊急輸送道路沿道で高さ要件に該当する建築物の耐震化の状況」	<p>【特別区道第2104-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性が不十分と見込まれる建築物 <u>8</u>棟 ・耐震性を満たすと見込まれる建築物 <u>63</u>棟 ・棟数 <u>71</u>棟 <p>【赤堤通り】</p>	<p>【特別区道第2104-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性が不十分と見込まれる建築物 <u>5</u>棟 ・耐震性を満たすと見込まれる建築物 <u>42</u>棟 ・棟数 <u>47</u>棟 <p>削除</p>	令和8年(2026年)1月30日東京都公表の「東京都耐震改修促進計画(改定)素案」による一般緊急輸送道路の指定変更に伴う修正
18	29	③課題	<ul style="list-style-type: none"> ・前計画（令和4年（2022年）3月策定）では、令和7年度（2025年度）末までに耐震化率を95%以上とする目標を定めていましたが、令和6年度（2024年度）末の耐震化率は<u>88.5</u>%と推計されており、目標達成には至っていない状況です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前計画（令和4年（2022年）3月策定）では、令和7年度（2025年度）末までに耐震化率を95%以上とする目標を定めていましたが、令和6年度（2024年度）末の耐震化率は<u>88.6</u>%と推計されており、目標達成には至っていない状況です。 	令和8年(2026年)1月30日東京都公表の「東京都耐震改修促進計画(改定)素案」による一般緊急輸送道路の指定変更に伴う修正

No.	頁	項目等	改定案	修正内容	修正理由
19	40	東京都耐震改修促進計画(耐震改修促進法第5条関連)	東京の防災対応力を更に強化するため、耐震化の総仕上げとして東京都計画を令和8年(2026年)3月に改定し、計画期間を令和17年度(2035年度)末までと <u>予定</u> している。	東京の防災対応力を更に強化するため、耐震化の総仕上げとして東京都計画を令和8年(2026年)3月に改定し、計画期間を令和17年度(2035年度)末までと <u>設定</u> している。	より分かりやすい記述に修正
20	40	表「東京都耐震改修促進計画(耐震改修促進法第5条関連)」	<p>【住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状 耐震化率 <u>91.8%</u> <p>【特定緊急輸送道路沿道建築物】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状 総合到達率 <u>94.0%</u> (令和7年(2025年度)6月末) 新たな目標 令和12年度(2030年度)末 総合到達率99%かつ区間到達率95%未満の解消 <p>【一般緊急輸送道路沿道建築物】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状 <u>84.7%</u> (令和6年(2024年度)12月末) 新たな目標 令和12年度(2030年度)末 _____ 90% 	<p>【住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状 耐震化率 <u>91.3%</u> <p>【特定緊急輸送道路沿道建築物】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状 総合到達率 <u>94.1%</u> (令和7年(2025年__)12月末) 新たな目標 令和12年度(2030年度)末 総合到達率99%__区間到達率95%未満の解消 <p>【一般緊急輸送道路沿道建築物】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状 <u>85.1%</u> (令和7年(2025年__)12月末) 新たな目標 令和12年度(2030年度)末 <u>耐震化率</u> 90% 	令和8年(2026年)1月発表の東京都耐震改修促進計画(改定)素案による耐震化率及び総合到達率の変更に伴う修正
21	41	(1)耐震化の目標(用途別) 表「用途別の耐震化率の現状と目標」	【一般緊急輸送道路沿道建築物】 令和6年度(2024年度)末 (実績値) <u>88.5%</u>	【一般緊急輸送道路沿道建築物】 令和6年度(2024年度)末 (実績値) <u>88.6%</u>	令和8年(2026年)1月発表の東京都耐震改修促進計画(改定)素案による一般緊急輸送道路の指定変更に伴う修正
22	42	(2)目標設定の考え方 1)住宅・整備地域・不燃化特区・防災環境向上地区	建物所有者に対して耐震診断や耐震改修等に向けた普及啓発や支援助成等、～略～、令和12年度(2030年度)末までに耐震性が不十分な住宅のおおむね解消を <u>目標とします</u> 。	建物所有者に対して耐震診断や耐震改修等に向けた普及啓発や支援助成等、～略～、令和12年度(2030年度)末までに耐震性が不十分な住宅のおおむね解消を <u>目標とします</u> 。	脱字による修正

No.	頁	項目等	改定案	修正内容	修正理由
23	43	3)一般緊急輸送道路沿道建築物	令和12年度（2030年度）末までに耐震化率95%を目標とし、 <u>一般沿道建築物</u> の耐震化促進に取り組みます。	令和12年度（2030年度）末までに耐震化率95%を目標とし、 <u>一般緊急輸送道路沿道建築物</u> の耐震化促進に取り組みます。	より分かりやすい記述に修正
24	47	⑪リフォーム融資(耐震改修)におけるリバースモーゲージの案内	⑪ リフォーム融資（耐震改修）におけるリバースモーゲージの活用周知 ・戸建住宅（個人向け）リフォーム融資（耐震改修）のメニューには、満60歳以上の方を対象とした高齢者向け返済特例があります。～略～。杉並区では、 <u>本制度の周知を行っています。</u>	⑪ リフォーム融資（耐震改修）におけるリバースモーゲージの案内 ・戸建住宅（個人向け）リフォーム融資（耐震改修）のメニューには、満60歳以上の方を対象とした高齢者向け返済特例があります。～略～。杉並区では、 <u>独立行政法人住宅金融支援機構を案内します。</u>	より分かりやすい記述に修正
25	50	⑦マンションの再生の促進	・令和7年（2025年）5月30日に公布されたマンションの再生等の円滑化に関する法律、～略～、区から <u>監理者</u> へ必要な情報提供を行うなど、必要な取組を進めます。	・令和7年（2025年）5月30日に公布されたマンションの再生等の円滑化に関する法律、～略～、区から <u>管理者</u> へ必要な情報提供を行うなど、必要な取組を進めます。	誤字による修正
26	63	(1)ブロック塀の安全対策	～略～。なお、杉並区では、 <u>令和2年</u> （2022年）4月時点で耐震診断義務付け対象となる塀はありません。 杉並区では、道路に面するブロック塀等の安全対策として、令和7年（ <u>2025年に</u> 通学路・避難路を対象にブロック塀等の現況調査を実施しました。	～略～。なお、杉並区では、 <u>令和2年</u> （2022年）4月時点で耐震診断義務付け対象となる塀はありません。 杉並区では、道路に面するブロック塀等の安全対策として、令和7年度（ <u>2025年度</u> ）に通学路・避難路を対象にブロック塀等の現況調査を実施しました。	誤字による修正
27	65	■能登半島地震における木造の建築時期別の被害状況	-	 <p>グラフの追加</p>	区民等の意見提出手続による意見を踏まえ、より分かりやすい内容とするため、グラフを追加 【意見番号6-1】

No.	頁	項目等	改定案	修正内容	修正理由
28	67	(12)建築物の敷地の安全対策	<p>(12)建築物の敷地の安全対策</p> <p>・令和7年（2025年）9月に発生した<u>建築物の敷地の擁壁崩壊</u>では、<u>建築物も倒壊するなどの重大な被害が発生しました</u>。このような<u>被害の発生</u>を未然に防ぐためには、<u>擁壁の所有者自らが危険性を認識し、安全対策に取り組むことが大切です</u>。杉並区では、<u>所有者が擁壁の適切な維持管理に取り組むように促します</u>。</p>	<p>(12)建築物の敷地の安全対策</p> <p>・令和7年（2025年）9月に発生した<u>擁壁倒壊事故では、擁壁上の建築物も倒壊するなどの重大な被害が発生しました</u>。このような<u>事故を未然に防ぐためには、擁壁の所有者自らが適切に点検等の維持管理を行い、必要に応じて擁壁の安全対策工事を行うことが大切です</u>。</p> <p>・杉並区では、<u>擁壁の安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、擁壁の調査及び改善策の提案等を行う擁壁アドバイザー派遣や、擁壁の安全対策工事等助成などの支援を行います</u>。</p>	より分かりやすい記述に修正